



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	132,926	24.3	13,952	△1.5	14,770	2.6	10,931	3.0
2022年2月期第3四半期	106,902	30.2	14,160	41.0	14,398	43.3	10,618	45.3

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 19,946百万円 (54.4%) 2022年2月期第3四半期 12,918百万円 (101.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	229.29	—
2022年2月期第3四半期	222.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	156,846	120,736	77.0
2022年2月期	137,201	104,083	75.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 120,736百万円 2022年2月期 104,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	98.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	22.8	20,000	12.6	21,000	16.1	15,500	16.1	325.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	48,999,000株	2022年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	1,331,562株	2022年2月期	1,312,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	47,677,366株	2022年2月期3Q	47,686,148株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2022年2月期 58,940株 2023年2月期3Q 77,640株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）の世界経済は、世界的なモノ不足が続いていたなか、ロシアのウクライナ侵攻に対する大規模な経済制裁によって、部品・資材・エネルギー不足と物価高に拍車がかかりました。歴史的なインフレと物価安定を企図した欧米各国での急速な利上げは、企業活動にも消費活動にもマイナスの影響を与えるとともに、為替相場の急変を招いており、先行きはより不透明な状況が継続しております。

このような環境下にあっても、衣食住の「住」に深く関わり、社会インフラを支えるエッセンシャル事業に必要な当社製品の需要は、今後も安定拡大が見込めると考えており、当社グループでは生産能力の増強に取り組んでおります。2022年4月に取得した米国サウスカロライナ州の工場におきまして、2022年9月からクローラーローダーの生産を開始しました。同製品の全数を本社工場（長野県埴科郡坂城町）で生産し、その9割以上を米国で販売しております。今後は同製品の世界最大の市場である米国で生産することにより、リードタイムを短縮し、より機動的な供給体制を構築することで、販売台数と市場シェアの拡大を図ります。

また、当社グループの製品需要は欧米ともに好調を維持しており、当第3四半期連結累計期間の受注高は1,778億8千1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化、慢性的な部品不足、及び不安定な海外情勢等の複合的な要因により、部品入荷や物流に遅延が生じております。これに伴い、当社グループの生産台数は前年同期を下回っており、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は1,788億4百万円（同55.9%増）となりました。

以上により、2022年9月に市場投入したミニショベル「TB335R」の新製品効果もあり、当第3四半期連結累計期間の販売台数は増加し、売上高は1,329億2千6百万円（同24.3%増）となりました。利益面につきましては、販売台数の増加に伴う売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等の増益要因はあったものの、原材料価格及び運搬費の増加等により、営業利益は139億5千2百万円（同1.5%減）となり、経常利益は為替差益を9億4千8百万円計上したこと等により、147億7千万円（同2.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を38億3千8百万円計上したことにより、109億3千1百万円（同3.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、ウクライナ危機や世界的な原材料価格の高騰等を背景とした物価上昇から、政策金利が引き上げられるなど先行きは引き続き不透明な状況にありましたが、製品販売は引き続き好調に推移しました。欧州ディストリビューター向けのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加し、売上高は443億4千7百万円（前年同期比19.5%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等の増益要因はあったものの、原材料価格及び運搬費の増加等により、75億3千8百万円（同19.6%減）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅市場において金利上昇と木材等の材料不足が懸案事項ではあるものの、製品販売は引き続き好調に推移しました。米国ではミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が大きく増加し、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は736億2千5百万円（前年同期比44.7%増）となり、セグメント利益は76億1千3百万円（同59.3%増）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地での製品在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しました。製品価格の値上げや円安影響はあったものの、売上高は93億4千7百万円（前年同期比18.6%減）となり、セグメント利益は8億5千9百万円（同20.2%減）となりました。

（フランス）

フランスセグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地での製品在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しました。製品価格の値上げや円安影響はあったものの、売上高は54億7千7百万円（前年同期比25.6%減）となり、セグメント利益は5億3百万円（同0.2%増）となりました。

（中国）

中国セグメントでは、東南アジア向けに製品を販売したこと等により、売上高は1億2千8百万円（前年同期比135.8%増）となりましたが、原材料価格の高騰により、セグメント利益は1百万円（同98.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ196億4千4百万円増加し、1,568億4千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億8百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が64億2千8百万円、棚卸資産が43億6百万円、米国工場の取得及び青木工場の建設等により有形固定資産が83億6千1百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、仕掛品は112億8千6百万円増加し、173億9千5百万円となりました。これは主に、電子部品の入荷状況が流動的であり、その対策として現地で電子部品を後付けすべく、未装着の仕掛品を先行出荷したことにより現地在庫が増加したこと、及び米国工場の稼働開始に合わせて、米国工場で完成品となるクローラーローダーが本社工場から仕掛品として出荷開始されたこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ29億9千2百万円増加し、361億1千万円となりました。これは主に、未払法人税等が18億4千8百万円減少しましたが、流動負債のその他が23億2千9百万円、買掛金が19億9千4百万円、製品保証引当金が5億3千7百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ166億5千2百万円増加し、1,207億3千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により32億4千6百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により109億3千1百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が90億1千万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月13日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=135円、1英ポンド=150円、1ユーロ=133円、1人民元=19.10円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,258	45,650
受取手形及び売掛金	25,737	32,165
商品及び製品	27,569	18,460
仕掛品	6,108	17,395
原材料及び貯蔵品	7,674	9,803
その他	3,435	4,430
貸倒引当金	△1,079	△1,217
流動資産合計	116,705	126,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,648	10,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,546	1,538
土地	2,627	3,661
その他（純額）	3,559	8,370
有形固定資産合計	15,382	23,744
無形固定資産	682	743
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,323	3,378
その他	2,128	2,313
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,430	5,669
固定資産合計	20,496	30,158
資産合計	137,201	156,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,491	26,486
未払法人税等	2,862	1,014
賞与引当金	426	378
製品保証引当金	1,701	2,238
その他	3,055	5,384
流動負債合計	32,537	35,502
固定負債		
役員株式給付引当金	69	91
退職給付に係る負債	80	64
その他	430	452
固定負債合計	580	607
負債合計	33,117	36,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	96,444	104,129
自己株式	△1,985	△2,032
株主資本合計	101,723	109,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	4
為替換算調整勘定	2,326	11,337
退職給付に係る調整累計額	34	31
その他の包括利益累計額合計	2,360	11,374
純資産合計	104,083	120,736
負債純資産合計	137,201	156,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	106,902	132,926
売上原価	83,489	101,863
売上総利益	23,412	31,063
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,421	11,142
製品保証引当金繰入額	874	1,052
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	222	248
給料及び手当	1,527	1,884
賞与引当金繰入額	102	127
退職給付費用	36	40
役員株式給付引当金繰入額	10	21
その他	2,057	2,594
販売費及び一般管理費合計	9,252	17,110
営業利益	14,160	13,952
営業外収益		
受取利息	30	50
為替差益	78	948
その他	144	69
営業外収益合計	253	1,068
営業外費用		
固定資産除却損	15	230
その他	0	20
営業外費用合計	15	250
経常利益	14,398	14,770
税金等調整前四半期純利益	14,398	14,770
法人税、住民税及び事業税	3,691	4,782
法人税等調整額	89	△943
法人税等合計	3,780	3,838
四半期純利益	10,618	10,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,618	10,931

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	10,618	10,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	2,307	9,010
退職給付に係る調整額	△9	△2
その他の包括利益合計	2,300	9,014
四半期包括利益	12,918	19,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,918	19,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当社グループは、輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	37,121	50,878	11,488	7,359	54	106,902	—	106,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,806	0	11	4	2,220	56,044	△56,044	—
計	90,928	50,878	11,499	7,364	2,274	162,946	△56,044	106,902
セグメント 利益	9,371	4,777	1,076	501	95	15,822	△1,662	14,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,662百万円には、セグメント間取引消去△624百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	44,347	73,625	9,347	5,477	128	132,926	—	132,926
外部顧客への 売上高	44,347	73,625	9,347	5,477	128	132,926	—	132,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63,539	1	10	2	2,460	66,014	△66,014	—
計	107,886	73,627	9,358	5,480	2,588	198,941	△66,014	132,926
セグメント 利益	7,538	7,613	859	503	1	16,515	△2,563	13,952

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,563百万円には、セグメント間取引消去△1,296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。